

評価実施	令和元年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）									
事務事業名	No.1	公園（スポーツ施設）運営事業				所属部	生活環境部		所属課	環境政策課	
政策名	No.	6 環境				所属係	花と緑と水の係		課長名	清水紀明	
施策名	No.	基本施策17 花と緑と水のある環境づくり				裁量性	公共施設、車両、システム等の維持管理のみを行う事業				
予算科目	会計一般	款8	項3	目4	0	1	4	1	2	0	0
事業期間	単年度のみ		☒ 単年度繰返		期間限定複数年度		（ 年度 ～ 年度 ）				

事務事業の概要	この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか） 平成18年度から使用料の収納事務を委託してきたが、平成26年度から指定管理者制度を導入した。
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） 有料公園施設及び有料広場施設（スポーツ施設）の管理運営をくにたち文化・スポーツ振興財団に指定管理者として実施した。 テニスコート3箇所、野球場3箇所、サッカー場1箇所	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載） 公益財団法人くにたちスポーツ振興財団を指定管理者として、スポーツ施設の管理運営を実施した。なお、令和元年10月に発生した台風第19号では、河川敷公園グラウンドが流される重大な被害を受けたが、国の災害交付金を活用して、年度内に復旧工事を完工し、市民生活への影響を最小限に留めた。 令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載） 現状を維持する。

1 現状把握の部（PLAN）（DO）									
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか） 指定管理者制度の導入を継続し、スポーツ施設の効率的な管理運営を実施するため。									
事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する） 市民									
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載）									

(2)各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算) (A)	令和元年度 (決算見込み) (B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 （事務事業の活動量を表す指標）	テニスコート平均利用率	ア %	73.7	70.9	85.0	78.4	78.4		-6.6
	野球場、サッカー場平均利用率	イ %	45.5	42.1	58.4	59.5	59.5		1.1
② 対象指標 （対象の大きさを表す指標）	市民	ア 人	75,054	75,466	75,932	75,984	76,282		52
		イ							0
③ 成果指標 （事務事業の達成度を表す指標）	テニスコート平均利用率	ア %	73.7	70.9	85.0	78.4	78.4		-6.6
	野球場、サッカー場平均利用率	イ %	45.5	42.1	58.4	59.5	59.5		1.1
④ 上位成果指標 （施策の達成度を表す指標）	日常的にスポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合	ア %	52.6	50.1	53.5	52.7	52.7		-0.8
		イ							0

③事務事業コストの推移											
項目			単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	2	1			
		延べ業務時間	時間	5	5	5	200	5		195	
		正規職員人件費計(C)	千円	25	25	25	1,000	25	0	975	
		再任用職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	25	25	25	1,000	25	0	975		
	物に係るコスト	物件費	千円	7,960	7,960	7,960	8,897	8,815		937	
		うち委託料	千円	7,247	7,247	7,247	8,178	8,089		931	
		維持補修費	千円	0	0	0	2,473	0		2,473	
		物に係るコスト計(G)	千円	7,960	7,960	7,960	11,370	8,815	0	3,410	
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0	
		補助費等	千円							0	
		繰出金	千円							0	
		その他	千円							0	
		移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円							0	
その他		千円							0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	7,985	7,985	7,985	12,370	8,840	0	4,385	
収入内訳				千円						0	
	国庫支出金	千円								0	
	都支出金	千円								0	
	分担金及び負担金	千円								0	
	使用料及び手数料	千円								0	
	繰入金	千円								0	
	その他	千円								0	
				千円						0	
	収入計(J)			千円	0	0	0	0	0	0	
	収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-7,985	-7,985	-7,985	-12,370	-8,840	0	-4,385
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																				
公共 関与 と 性 評 価	① 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？																		
	② 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市民の健康増進のため必要。また、市がテニスコートや野球場、サッカー場等の施設を設置し事業を実施するから、安定的かつ継続的な維持管理を行うことができ、比較的安価な料金で市民の利用に供することができる。																		
	③ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 民営化した場合、管理運営に費用がかさみ、利用料金が増大してしまうことが考えられる。																		
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある （具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 くにたち文化・スポーツ振興財団を指定管理者として、体育館等と管理運営を統一した。																		
有効性 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） さらなる歳入を確保できないか？																		
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）																		
公平性 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？																		
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映																			
☒ 評価になじまない																				
この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）																				
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載）																				
3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）																				
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点） 指定管理者、予約システムの導入により、効率性が向上し、公平な利用が可能となった。																		
① 公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																				
② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																				
③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																				
④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）…具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td></td><td></td><td>コスト</td><td></td></tr><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="4">成果</td><td>向上</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×
		コスト																		
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	
	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？																				

評価実施	令和元年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）									
事務事業名	No. 3	市民による公園等の管理運営事業				所属部	生活環境部		所属課	環境政策課	
政策名	No.	6 環境				所属係	花と緑と水の係		課長名	清水紀明	
施策名	No.	基本施策17 花と緑と水のある環境づくり				裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市公園協会要綱				
	一般	8	3	4	01411010						
事業期間		単年度のみ				☒ 単年度繰返	期間限定複数年度		年度 ～ 年度		
事務事業の概要											
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） 公園協会制度により、市民による公園等の管理運営を実施しているが、平成30年度末現在で36団体が登録し、300名以上の市民が登録して活動している。また、公園協会及び会員同士のつながりや顔の見える関係づくりのために、相互に連絡、連携がしやすい環境づくりを行ってきた。今後も市民が、自分たちの住む地域の公園等に愛着を持って、維持管理を行っていただくための支援を行っている。 また、平成18年度に開園したママ下湧水公園では、この土地特有の植生や魚類、水生生物などの生態系に配慮した維持管理等を市民と協働で行っており、崖線の緑環境と湧水の保全も含め、市民の環境意識の向上が見込まれる。						この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか） 平成11年3月25日に要綱制定。					
						活動実績及び事業計画 令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載） 市民による公園の維持管理活動（草刈、剪定・美化清掃）を行った。					
						令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載） 市民による公園の維持管理活動（草刈、剪定・美化清掃）を行った。また、団体登録の増加のためのPRを行っている。					
1 現状把握の部（PLAN）(DO)											
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか） 公園の維持管理は、公園施設、樹木など幅が広く、行政だけでその維持管理を行うことは行政の負担が大きくなり、労働力もコスト面も限界があり、市民との良好な関係を維持し協力を得ることが必要があるため。											
事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する） 自分たちが住む場所の公園等により愛着を持って維持管理に協力していただくために主に地域の自治会、老人会等の地域団体や有志の市民団体を対象としている。											
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載） 公園緑地の維持管理は、管理者である市の業務であるが、市内90箇所を超える公園緑地を常時手入れすることは困難であり、特に春夏の草刈りや秋の落ち葉の処理の対応には毎年苦慮している状況である。このような状況の中で自分たちが住む地域の公園緑地の維持管理について、市民が積極的に協力参加していただくことにより、公園緑地が良好な状態に維持でき、公園緑地を訪れる市民の満足感が増加する。											
(2) 各指標等の推移											
項目		名称		単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）(A)	令和元年度 （決算見込み）(B)	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）－（A）
①	活動指標 （事務事業の活動量を表す指標）	維持管理年間活動回数（1団体当たり）	ア	回	24	24	24	24	24		0
			イ								0
②	対象指標 （対象の大きさを表す指標）	市民	ア	人	74546	75466	75932	75984	75984		52
			イ								0
③	成果指標 （事務事業の達成度を表す指標）	維持管理活動参加人数	ア	人	472	505	493	492	492		-1
			イ								0
④	上位成果指標 （施策の達成度を表す指標）		ア								0
			イ								0
(3) 事務事業コストの推移											
項目		単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）(A)	令和元年度 （決算見込み）(B)	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）－（A）		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
		延べ業務時間	時間	5	5	5	5	5			0
		正規職員人件費計（C）	千円	25	25	25	25	25	0	0	
		再任用職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								0
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計（F）	千円	25	25	25	25	25	0	0		
	物に係るコスト	物件費	千円	210	118	145	119	146			-26
		うち委託料	千円								0
		維持補修費	千円								0
	移転支出的なコスト	物に係るコスト計（G）	千円	210	118	145	119	146	0		-26
		扶助費	千円								0
		補助費等	千円	3,231	3,108	3,435	3,053	3,285			-382
		繰出金	千円								0
		その他	千円								0
移転支出的なコスト計（H）		千円	3,231	3,108	3,435	3,053	3,285	0		-382	
その他	その他	千円								0	
支出計（I）＝（F）＋（G）＋（H）		千円	3,466	3,251	3,605	3,197	3,456	0		-408	
収入内訳	国庫支出金	千円								0	
	都支出金	千円								0	
	分担金及び負担金	千円								0	
	使用料及び手数料	千円								0	
	繰入金	千円								0	
	その他	千円								0	
	収入計（J）		千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額（K）＝（J）－（I）		千円	-3,466	-3,251	-3,605	-3,197	-3,456	0		408	
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価											
公共関与 と性 評価	① 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 公園管理は本来市が行なう事業であるが、なかなか行き届かないきめ細かい維持管理を市民の協力を得ながら行なっている。									
	② 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ・PR不足 ・新たな担い手づくりを行っていない。									
	③ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 ・公園維持管理費（草刈・ごみ清掃等）が増となる。 ・市民協働の機会及びきめ細かい維持管理が損なわれる。									
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある （具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他の類似事業は無い。									
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 削減できる状況ではない。									
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減	☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の業務負担で実施している。									
効率性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 誰でも公園維持管理に協力できる。									
	公平性 評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？									
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ ☒ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 評価になじまない											
子どもも含めて誰でも参加できる活動であるため。											
この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載） 登録団体数が増えれば、報償費も増加するが、報償費を削減すれば、意欲が損なわれる可能性もある。											
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載） 公園緑地の維持管理は、管理者である市の業務であるが、市内90箇所を超える公園緑地を常時手入れすることは困難であり、特に春夏の草刈りや秋の落ち葉の処理の対応には毎年苦慮している状況である。また、このような状況の中で自分たちが住む地域の公園緑地の維持管理について、市民が積極的に協力参加していただくことにより、公園緑地が良好な状態に維持でき、公園緑地を訪れる市民の満足感が増加することが期待できるため、施策の成果向上や公益の増進に役立つ。											
3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)											
(1) 担当課評価者としての評価結果										(2) 全体総括（振り返り、反省点） 新たな担い手づくりを行い、特定の市民だけではなく、幅広い市民参加に拡充しなければならない。また、専門家市民の協力を得るなどして、維持管理方法のスキルアップも検討する必要がある。	
① 公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり											
(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載 ☒ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 新たな担い手を開拓することで、よりきめ細やかな公園維持管理が可能となる。市民へのPRなど新規協力会拡大の手立てを講じる必要がある。										(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）	
										コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①公園協会制度と市民協力を得る手法を再検討する。②国立市遊び場維持管理協力員制度の見直しをする。											
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？											

評価実施	令和元年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）									
事務事業名	No.4	日本公園緑地協会参画事業				所属部	生活環境部		所属課	環境政策課	
政策名	No.	6 環境				所属係	花と緑と水の係		課長名	清水紀明	
施策名	No.	基本施策17 花と緑と水のある環境づくり				裁量性	各種協議会等への参画のみを行っている事業				
予算科目	会計一般	款8	項3	目4	事業コード0141300	法令根拠					
事業期間		単年度のみ				☒ 単年度繰返	期間限定複数年度		年度 ～ 年度		
事務事業の概要											
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 日本公園緑地協会は公園・緑地等に関する事業の健全化・国土美化・都市緑化等の推進するための事業を進めている。 特に協会から得られる情報は多く、国・東京都の情報と同等である。 同協会は地方公共団体が主で北から南までの自治体が参加している。事業内容は年1回の総会又講習会・講演会・交流会を開催している。参加費がかかる。						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 日本公園緑地協会は公園・緑地等に関する事業の健全化・国土美化・都市緑化等の推進するための事業を進めている。 特に協会から得られる情報は多く、国・東京都の情報と同等である。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 現状を維持する。											
1 現状把握の部(PPLAN)(DO)											
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 市内全域で、みどりを保全し、更に増やすため、職員のレベルアップを図る目的で情報収集や技術向上の機会を得る必要がある。											
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 職員の技術向上・情報収集											
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)											
(2)各指標等の推移											
項目		名称		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
①	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	協会発行物の年間発行回数		ア 回	4	4	4	4	4		0
				イ							0
②	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	花と緑と水の係正規職員		ア 人	4	4	4	5	5		1
				イ							0
③	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	協会発行物の年間発行回数		ア 回	4	4	4	4	4		0
				イ							0
④	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	緑が十分にあるまちであると思う市民の割合		ア %	51.7	49.5	51.5	46.8	46.8		-4.7
				イ							0
(3)事務事業コストの推移											
項目		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
		延べ業務時間	時間	2	2	2	2	2		0	
		正規職員人件費計(C)	千円	10	10	10	10	10	0	0	
		再任用職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	10	10	10	10	10	0	0		
	物に係るコスト	物件費	千円							0	
		うち委託料	千円							0	
		維持補修費	千円							0	
	移転支出的なコスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		扶助費	千円							0	
		補助費等	千円	38	38	38	38	38		0	
		繰出金	千円							0	
		その他	千円							0	
移転支出的なコスト計(H)		千円	38	38	38	38	38	0	0		
その他	その他	千円							0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	48	48	48	48	48	0	0		
収入内訳	国庫支出金	千円								0	
	都支出金	千円								0	
	分担金及び負担金	千円								0	
	使用料及び手数料	千円								0	
	繰入金	千円								0	
	その他	千円								0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-48	-48	-48	-48	-48		0		
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 他市の先進事例や技術事例を学ぶ機会を得ることができ、参画することは有益であり、必要である。																
	② 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 協会主催の各種研修会が毎年開かれているが、業務多忙等の理由により参加できていない状況であるため、内容を吟味したうえでできるだけ積極的に職員を参加させるべきである。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 職員の情報収集、技術向上のために必要である。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】																
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	☐ 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】																
効率性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】																
公平性評価	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？																	
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ ☐ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 評価になじまない																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 協会主催の各種研修会が毎年開かれているが、業務多忙等の理由により参加できていない状況であるため、内容を吟味したうえでできるだけ積極的に職員を参加させるべきである。																
① 公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 協会主催の各種研修会が毎年開かれているが、業務多忙等の理由により参加できていない状況であるため、内容を吟味したうえでできるだけ積極的に職員を参加に努める。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上		○																
維持			×															
低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 職員の側にも積極的な情報収集や技術向上への意識向上が必要である。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？																		

評価実施	令和	元	年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）										
事務事業名	No.	多摩川整備促進協議会参画事業							所属部	生活環境部	所属課	環境政策課		
	6								所属係	花と緑と水の係	課長名	清水紀明		
政策名	No.	6 環境							所属係	花と緑と水の係	課長名	清水紀明		
									所属係	花と緑と水の係	課長名	清水紀明		
施策名	No.	基本施策17 花と緑と水のある環境づくり							裁量性	各種協議会等への参画のみを行っている事業				
									裁量性	各種協議会等への参画のみを行っている事業				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード							法令根拠	国立市緑化推進条例	
	一般	8	3	4	0	1	4	1	3	0	0			
事業期間			単年度のみ				単年度繰返				期間限定複数年度			
							年度		～		年度			

事務事業の概要											
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） 多摩川整備促進協議会は多摩川に接している17自治体が加盟して「豊かで美しい河川環境の創出をめざして」地域住民の意見を集約し河川管理者・沿川自治体と連携した川作りに取り組んでいる。また、洪水等が発生しないように整備を促進するよう要請行動を行っている。 同協議会は市・区長をもって構成している。年1回の定例会を開催し、年2～3回の幹事を開催する。 国に対して申し入れを行う。 また、近年、台風の大規模化やゲリラ雷雨が多発する傾向にあり、多摩川沿川自治体の協力連携や情報交換を図り、適切な対応に繋げることに役立っている。											
この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）											
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載） 17自治体において、国に要請行動を行った。											
令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載） 現状を維持する。											

1 現状把握の部（PLAN）(DO)											
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか） 多摩川に接している17自治体が加盟して「豊かで美しい河川環境の創出をめざして」地域住民の意見を集約し河川管理者・沿川自治体と連携した川作りに取り組んでいる。また、洪水等が発生しないように整備を促進するよう要請行動を行っている。											
事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する）											
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載）											

(2)各指標等の推移										
項目		名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
①	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	総会回数	ア 回	1	1	1	1	1		0
		要請行動	イ 回	1	1	1	1	1		0
②	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市の多摩川水害件数	ア 件	0	0	0	1	0		1
			イ							0
③	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
			イ							0
④	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
			イ							0

③事務事業コストの推移											
項目			単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
		延べ業務時間	時間	2	2	2	2	2		0	
		正規職員人件費計(C)	千円	10	10	10	10	10	0	0	
		再任用職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	10	10	10	10	10	0	0		
	物に係るコスト	物件費	千円							0	
		うち委託料	千円							0	
		維持補修費	千円							0	
	物に係るコスト計(G)			千円	0	0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円								0
		補助費等	千円	15	15	15	15	15			0
		繰出金	千円								0
		その他	千円								0
移転支出的なコスト計(H)			千円	15	15	15	15	15	0	0	
その他	その他		千円							0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	25	25	25	25	25	0	0
収入内訳	国庫支出金			千円							0
	都支出金			千円							0
	分担金及び負担金			千円							0
	使用料及び手数料			千円							0
	繰入金			千円							0
	その他			千円							0
											0
	収入計(J)			千円	0	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-25	-25	-25	-25	-25	0	0
	一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価												
公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	安全・安心な多摩川であることが、市民生活の安定につながる。また、環境保全のノウハウを市内の他の水路、用水にも適用される。									
	② 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	多摩川で行われている環境保全のノウハウ（ヨシ原の復活など）を市内の他の水路、用水にも活用すべきところがある。									
	③ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	流域自治体に参加している組織であり、廃止できない。									
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？										
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）さらなる歳入を確保できないか？	削減するには参画をとりやめるしかない。									
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど）	最低限の時間のみで削減余地なし。									
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	イベント等誰でも参加できるため、公平公正である。									
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？												
☐ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 評価になじまない												
この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）												
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載）												
3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)												
(1) 担当課評価者としての評価結果												
(2) 全体総括（振り返り、反省点）												
(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）												
(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）												
適正な助成額の算出方法、公平性を担保するための所有者負担のあり方等の検討が必要												
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？												

評価実施	令和	元	年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）									
事務事業名	No. 7		国立市緑の基本計画進行管理事業					所属部	生活環境部		所属課	環境政策課	
政策名	No.		6 環境					所属係	花と緑と水の係		課長名	清水紀明	
施策名	No.		基本施策17 花と緑と水のある環境づくり					裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード					法令根拠	都市緑地法		
	一般	8	3	4	0	1	4	3	0	0			
事業期間		単年度のみ			☒ 単年度繰返					期間限定複数年度		年度 ～ 年度)	

事務事業の概要									
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） 国立市緑の基本計画は平成15年3月に完成し、現在の事業に活用されている。 平成26年度に再検討を行い施策展開の進捗状況の評価などを行ったが、平成31年度に再度評価し、令和4年度の計画改正に向けた準備を進めていく。 事業内容 ①緑の保全・育成②緑の復元・再生③緑の創出・向上の3項目からなり又細目から各事業が成り立つ。 なお計画の基本方針として3つのテーマからなる。 1・自然豊かなまちづくり 2・緑と文化を育むまちづくり 3・美しさと安らぎをおぼえるまちづくり 本見直しでは、生物多様についても肉付けしたものの検討する。					この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか） 平成15年3月策定以降。				
					活動実績及び事業計画 令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載） 花と緑のまちづくり事業を通じて、各種事業を展開した。				
					令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載） 施策展開の進捗状況の再評価など行う。また、令和4年度の計画改正に向け、市民の意見を反映させる仕組みを構築しながら準備を進めていく。				

1 現状把握の部（PLAN）(DO)									
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか） 計画を推進していくため。									
事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する） 国立市緑の基本計画において、緑の確保計画、緑被率の向上計画、公園緑地の確保計画により市域全体の緑の保全・創出を目的とするため。									
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載） この事業を実施することにより、基本計画が進捗していくことを目指す。									

(2)各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）(A)	令和元年度 （決算見込み）(B)	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）-（A）
① 活動指標 （事務事業の活動量を表す指標）	具体的な施策展開数	ア 事業	24	24	24	24	24		0
		イ							0
② 対象指標 （対象の大きさを表す指標）	市域 具体的な施策展開数	ア km ²	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15		0
		イ 事業	24	24	24	24	24		0
③ 成果指標 （事務事業の達成度を表す指標）	緑被率	ア %	26	26	26	26	26		0
		イ							0
④ 上位成果指標 （施策の達成度を表す指標）	緑が十分にあるまちであると思う市民の割合	ア %	51.7	49.5	51.5	46.8	46.8		-4.7
		イ							0

③事務事業コストの推移											
項目			単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2			
		延べ業務時間	時間	5	5	5	20	50		15	
		正規職員人件費計(C)	千円	2,000	2,000	2,000	100	250	0	-1,900	
		再任用職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	2,000	2,000	2,000	100	250	0	-1,900		
	物に係るコスト	物件費	千円							0	
		うち委託料	千円							0	
		維持補修費	千円							0	
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0	
		補助費等	千円							0	
		繰出金	千円							0	
		その他	千円							0	
	移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他									0		
	その他	千円							0		
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,000	2,000	2,000	100	250	0	-1,900		
収入内訳									0		
	国庫支出金	千円							0		
	都支出金	千円							0		
	分担金及び負担金	千円							0		
	使用料及び手数料	千円							0		
	繰入金	千円							0		
	その他	千円							0		
									0		
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,000	-2,000	-2,000	-100	-250	0	1,900		
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

公共 関与 と 性 評 価	① 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 市内を全体的に調整する必要があるため。
	② 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ より施策展開を増やし、計画実現に向けた成果向上を行う余地がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 計画実現のために必要。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
有効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） さらなる歳入を確保できないか？ 職員が最小限のコストで行っているが、今後改定に向けた作業が増加するため、削減余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど） 職員が最小限のコストで行っている。
公平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？	
☐ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】	☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
☒ 評価になじまない	

この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載） 緑の保全・創出のために必要である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点） 計画実現に向けた施策展開を具体的に進捗させるとともに今後の改定に備えた準備をしていかなければならない。																		
① 公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																		
③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）																			
(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																			
<table><tr><td></td><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		削減	維持	増加															
成果	向上		○																
	維持			×															
	低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？																			

評価実施	令和	元	年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）											
事務事業名				No. 8		保存樹木維持管理助成事業				所属部	生活環境部	所属課	環境政策課		
政策名				No.		6 環境				所属係	花と緑と水の係	課長名	清水紀明		
施策名				No.		基本施策17 花と緑と水のある環境づくり				裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目				会計		款		項		目		事業コード		法令根拠	国立市緑化推進条例
				一般		8		3		4		0 1 4 3 0 0			
事業期間						単年度のみ				☒ 単年度繰返				期間限定複数年度	
														年度 ～ 年度 ）	
事務事業の概要															
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） 昭和62年12月25日条例第31号で定めた国立市緑化推進条例第7条（保存樹林等の指定）第2項により所有者は指定を市長に申請することができる。 これを受け施行規則第4条指定基準により現地確認をし判定する。目通り1.5m・高さ15m以上等の基準 実際の作業については①所有者から指定の希望を受ける、②担当が現地確認、③資料を整理し判定する、④指定をすることになった旨を所有者に報告し関係書類を渡す、⑤関係書類を回収し台帳に記載し指定決定通知書を相手側に送付する、⑥指定したことを示す標識を設置する。 枝おろし助成を50,000円/5年→50,000円/3年に短縮。										この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか） 昭和62年12月条例制定以降。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載） 44本 保存樹木を含めた崖線樹林地の維持管理を積極的に行うための「崖線樹林地の今後の基本的な方針」を作成した。 令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載） 現状を維持する。					
1 現状把握の部（PLAN）(DO)															
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか） 市内全域で、みどりを保全し、更に増やす。															
事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する） 施行規則第4条指定基準により、目通り1.5m・高さ15m以上等の基準に該当する樹木を所有、占有又は管理する市民															
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載） 基準を満たす大木を保全することで市内の自然環境を維持する。															
(2)各指標等の推移															
項目		名称				単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）(A)	令和元年度 （決算見込み）(B)	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）-（A）		
①	活動指標 （事務事業の活動量を表す指標）	助成申請件数				ア 件	22	22	22	20	20		-2		
						イ						0			
②	対象指標 （対象の大きさを表す指標）	保存樹木所有者				ア 人	22	22	22	20	20		-2		
						イ						0			
③	成果指標 （事務事業の達成度を表す指標）	保存されている大木本数				ア 本	36	42	44	44	44		0		
						イ						0			
④	上位成果指標 （施策の達成度を表す指標）	緑が十分にあるまちであると思う市民の割合				ア %	49.5	51.5	46.8	46.8	46.8		0		
						イ						0			
(3)事務事業コストの推移															
項目		単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）(A)	令和元年度 （決算見込み）(B)	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）-（A）						
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1							
		延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30		0					
		正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	150	150	0	0					
		再任用職員従事人数	人												
		延べ業務時間	時間							0					
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0					
		嘱託職員従事人数	人												
		延べ業務時間	時間							0					
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	150	150	0	0						
	物に係るコスト	物件費	千円							0					
		うち委託料	千円							0					
		維持補修費	千円							0					
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		扶助費	千円							0					
		補助費等	千円	158	117	117	524	1,140		407					
		繰出金	千円							0					
		その他	千円							0					
移転支出的なコスト計(H)		千円	158	117	117	524	1,140	0	407						
その他		千円							0						
	その他	千円							0						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	308	267	267	674	1,290	0	407						
収入内訳	国庫支出金	千円							0						
	都支出金	千円							0						
	分担金及び負担金	千円							0						
	使用料及び手数料	千円							0						
	繰入金	千円							0						
	その他	千円							0						
			千円						0						
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0						
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-308	-267	-267	-674	-1,290	0	-407						
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!							

2 評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																																	
公共 関与 と 性 評 価	① 公共関与の妥当性		☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市民全体が恩恵を受ける緑の減少へ歯止めをかけるため、市で助成するべきである。																														
	② 成果の向上余地		☒ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 現在の助成制度は樹木を保存することを目的に作られたが、さらに条件整理をする。保存樹木1本当たり年間3,000円を助成していたが、これを見直し、平成31年度に枝おろし（50,000円/5年⇒3年）助成への振り分けを実施した。																														
	③ 廃止・休止の成果への影響		☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 緑の基本計画実現のために必要。																														
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性		☐ 他に手段がある （具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？																														
有効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保		☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） 保存樹木1本当たり年間3,000円を助成していたが、これを見直し、平成31年度に枝おろし（50,000円/5年⇒3年）助成への振り分けを実施した。 さらなる歳入を確保できないか？																														
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減		☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど） 担当者1名で最小限度の時間で作業している。																														
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化		☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 条件が合えば、誰でも対象となることができるため、公平・公正である。																														
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ ☐ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 評価になじまない																																
公 平 性 評 価	この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載） 助成金額（1本3,000円/年）は、樹木を維持するためには少額過ぎるとの意見があり、制度の見直しを行った。																																
	この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載） 市内の樹木を保存していくことにより、市内の緑を保全していくことができ、緑の基本計画を実現するためにも必要である。																																
3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)																																	
(1) 担当課評価者としての評価結果																																	
① 公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																																	
(2) 全体総括（振り返り、反省点） 大木を残すためには所有者の協力が不可欠であるが、協力に見合うだけのメリットを所有者に感じてもらえなければ、いずれ大木は伐採され、無くなってしまふ。所有者に積極的に大木を保存してもらえるような動機づけとなることを考えていかなければならない。																																	
(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）														(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																			
<table><tr><td></td><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>																		削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		削減	維持	増加																													
成果	向上		○																														
	維持			×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？																																	

評価実施	令和	元	年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）																
事務事業名		No. 10		水路占用許可事業				所属部		生活環境部		所属課		環境政策課						
政策名		No.		6 環境				所属係		花と緑と水の係		課長名		清水紀明						
施策名		No.		基本施策17 花と緑と水のある環境づくり				裁量性		法令等により事業の実施が義務付けられている事業										
予算科目		会計 一般		款 8		項 3		目 4		事業コード 0141500		法令根拠		国立市緑化推進条例						
事業期間				単年度のみ				☒ 単年度繰返				期間限定複数年度								
事務事業の概要																				
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） 水路占用に関する許可決定を行う。																				
この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか） 平成14年度に国から移管された。																				
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載） 占用許可 一般12件 その他（行政等）4件 東京都に準拠して、占用料の改定を行い、負担の適正化を図った。																				
令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載） 現状を維持する。																				
1 現状把握の部（PLAN）(DO)																				
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか） 申請に基づいて、水路の一部を占用させ、市民の利便に供するため。																				
事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する） 水路の占用を必要とする地権者等を対象とする。																				
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載）																				
(2)各指標等の推移																				
項目		名称		単位		平成28年度（決算）		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）(A)		令和元年度（決算見込み）(B)		令和2年度（当初予算）		目標年度（目標値）		差額（B）-（A）		
①	活動指標 （事務事業の活動量を表す指標）	占用許可申請件数		ア 件		21		22		22		20		20				-2		
				イ												0				
②	対象指標 （対象の大きさを表す指標）	占用許可件数		ア 件		21		22		22		20		20				-2		
				イ												0				
③	成果指標 （事務事業の達成度を表す指標）			ア														0		
				イ												0				
④	上位成果指標 （施策の達成度を表す指標）			ア														0		
				イ												0				
(3)事務事業コストの推移																				
項目				単位		平成28年度（決算）		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）(A)		令和元年度（決算見込み）(B)		令和2年度（当初予算）		目標年度（目標値）		差額（B）-（A）		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数		人		1		1		1		1		1						
		延べ業務時間		時間		30		30		30		30		30				0		
		正規職員人件費計(C)		千円		150		150		150		150		150		0		0		
		再任用職員従事人数		人																
		延べ業務時間		時間														0		
		再任用職員人件費計(D)		千円		0		0		0		0		0		0		0		
		嘱託職員従事人数		人																
		延べ業務時間		時間														0		
		嘱託職員人件費計(E)		千円		0		0		0		0		0		0		0		
	人に係るコスト計(F)		千円		150		150		150		150		150		150		0		0	
	物に係るコスト	物件費		千円		7		3		2		4		10				2		
		うち委託料		千円														0		
		維持補修費		千円														0		
	移転支出的なコスト	物に係るコスト計(G)		千円		7		3		2		4		10		0		2		
扶助費		千円														0				
補助費等		千円														0				
繰出金		千円														0				
その他		千円														0				
その他	移転支出的なコスト計(H)		千円		0		0		0		0		0		0		0			
	その他		千円														0			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円		157		153		152		154		160		0		2				
収入内訳	国庫支出金		千円														0			
	都支出金		千円														0			
	分担金及び負担金		千円														0			
	使用料及び手数料		千円														0			
	繰入金		千円														0			
	その他		千円														0			
																	0			
収入計(J)		千円		0		0		0		0		0		0		0				
収支差額(K)=(J)-(I)		千円		-157		-153		-152		-154		-160		0		-2				
一般財源投入割合		%		100%		100%		100%		100%		100%		#DIV/0!						

2 評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																
公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 市有公共用財産の管理上必要														
	② 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 水路台帳整備を実施することにより、境界確定の実施、無許可占用物件の適正化、水路改修の計画的な実施が可能となる。 道路台帳整備に付加した事業化が効率的と思われる。 予算的・人的配置が必要。														
	③ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 市有公共用財産の管理上必要														
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？														
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） さらなる歳入を確保できないか？														
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど）														
効率性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？														
公平性評価	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ ☐ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 評価になじまない															
この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）																
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載）																
3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)																
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点） 事務の効率化、正確性の向上等に資するために水路台帳を整備することが必要である。														
① 公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																
(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 水路台帳整備は費用負担が多くなるため、当面は現状を維持する。		(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要） コスト <table><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>		削減	維持	増加	成果	向上		○	維持		×	低下	×	×
	削減	維持	増加													
成果	向上		○													
	維持		×													
	低下	×	×													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 水路台帳整備は費用負担が多くなるため、予算措置が困難である。																
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？																

評価実施	令和	元	年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）											
事務事業名		No. 11		住宅地等安全緑化推進事業				所属部		生活環境部		所属課		環境政策課	
政策名		No.		6 環境				所属係		花と緑と水の係		課長名		清水紀明	
施策名		No.		基本施策17 花と緑と水のある環境づくり				裁量性		裁量性が大きい事業					
予算科目		会計		款		項		目		事業コード		法令根拠			
		一般		8		4		3		01414010					
事業期間				単年度のみ				☒ 単年度繰返				期間限定複数年度			
												年度 ~ 年度			

事務事業の概要									
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 緑の基本計画に基づく市街地の緑化推進事業の一環として、緑化や園芸について学ぶ場を提供すると共に、防災や交通安全の視点も含んだ安全緑地の考え方を広く市民に浸透させ、民有地緑化を推進することを目的とする。 ガーデン講習会を実施する。 なお、平成29年度振返りから生垣新設助成事業を当事業に統合し、安全緑化を資金的なインセンティブとなる生垣助成によって、さらに推進していく。									
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 緑の基本計画における展開施策になっている。									
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ガーデン講習会3回実施。谷保第二公園西側バス停付近への見本園の設置監修。 生垣新設助成件数 2件(延長18m)									
令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) ガーデン講習会3回実施。谷保第五公園南側への見本園の設置監修の継続。 生垣延長 40m増									

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 緑の基本計画における展開施策になっている。									
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 住宅地等を所有・占有・管理する市民 生垣助成については、国立市内に土地、建物等(ただし、国立市まちづくり条例第26条第1項各号に掲げる建築物等を除く。)を所有、占有又は管理している市民(分譲集合住宅の管理組合等、賃貸集合住宅の個人所有者を含む。なお、UR分譲集合住宅の管理組合は、維持管理の全てを管理組合で行っていること。)を対象とする。 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 助成が緑化へのインセンティブとなり、成果向上に結び付く。 また、防災の観点からも有効な手段である。									

(2)各指標等の推移										
項目		名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
①	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	講習会開催数	ア 回	3	2	3	3	3		0
		生垣助成件数	イ 件	2	1	2	2	2		0
②	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市民	ア 人	74546	75466	75932	75984	75984		52
			イ							0
③	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	講習会参加者数	ア 件	32	100	50	50	50		0
		生垣の延長	イ m	9	7	17	18	18		1
④	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	緑が十分にあるまちであると思う市民の割合	ア %	51.7	49.5	51.5	46.8	46.8		-4.7
			イ							0

(3)事務事業コストの推移											
項目			単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
		延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30		0	
		正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	150	150	0	0	
		再任用職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	150	150	0	0		
	物に係るコスト	物件費	千円	394	394	394	394	394		0	
		うち委託料	千円	394	394	394	394	394		0	
		維持補修費	千円							0	
		物に係るコスト計(G)	千円	394	394	394	394	394	0	0	
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0	
		補助費等	千円							0	
		繰出金	千円							0	
		その他	千円							0	
		移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他									0	
		その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	544	544	544	544	544	0	0	
収入内訳	国庫支出金		千円							0	
	都支出金		千円							0	
	分担金及び負担金		千円							0	
	使用料及び手数料		千円							0	
	繰入金		千円							0	
	その他		千円							0	
										0	
										0	
										0	
										0	
収入計(J)			千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-544	-544	-544	-544	-544	0	0	
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関与 と性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ ☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 民有地の安全緑地化を推進し、震災時に倒壊の恐れのあるブロック塀をなくし、かつ見通しを良くすることで市民の安全を市民が守るために、市が市民の緑化及び安全意識を高める必要がある。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ ☒ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 安全緑化についてより多くの人に知ってもらう。 危険なブロック塀が市内にあることを考えると、安全緑地化の余地もまだある。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ ☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 民有地の緑化推進及び市民の安全意識の向上が目的であり、公益の増進に役立っている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ ☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？ ☐ 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ガーデン講習会には、講師謝礼、資料等の経費から考えると最低限の金額であり、なおかつ市民の受講意欲を高めるために毎回著名なゲスト講師に講演してもらっているが、その謝礼も委託料で賄っているため、現状より削減する余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) ☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現状でも委託で実施しているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ ☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 講習会は誰でも受講でき、安全緑化のアドバイスも誰でも受けることができるため、公平・公正である。 また、生垣助成については、条件が合えば誰でも受けられるため、公平・公正である。
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ ☐ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 評価になじまない
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載) 生垣助成制度とリンクした事業であり、先どまりの住宅地に居住する市民からは助成対象とできないかという要望がある。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載) 緑の基本計画の展開施策に位置づけられており、公益の増進に役立っている。 また、生垣助成については、防災の観点からも適正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 講習会等へは毎回相当数の市民が参加しており、緑化や園芸についての知識、啓発としては一定の成果が上がっているものと考えられるが、今後この事業を具体的な緑化推進に結びつける施策を検討する必要がある。
① 公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 安全緑化についてより多くの人に知ってもらう。 危険なブロック塀が市内にあることを考えると、安全緑地化の余地もまだある。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 より効果的なPR方法の検討やよりインセンティブを与えながらも適正な助成のあり方等についての検討が必要。	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？	

評価実施	令和元年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）										
事務事業名	No.13	花と緑のまちづくり事業				所属部	生活環境部		所属課	環境政策課		
政策名	No.	6 環境				所属係	花と緑と水の係		課長名	清水紀明		
施策名	No.	基本施策17 花と緑と水のある環境づくり				裁量性	裁量性が大きい事業					
予算科目	会計 一般	款	8	項	3	目	4	事業コード	010410000	法令根拠		
事業期間		単年度のみ				☒ 単年度繰返		期間限定複数年度		（ 年度 ～ 年度 ）		
事務事業の概要												
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） 平成25年度から事業開始。 歴史や文化を踏まえ、国立の自然環境を保全し、花と緑によって、まちに彩りと潤いを与え、市内外から人が集まり、人と人がつながることでの豊かさや人の温かさを感じる安心感のある成熟した都市環境を創造していくために、花を愛し、緑を大切に、国立に生きる様々な生き物に敬意を払う市民と行政が共に手を携えながら、また、地域の人と人が関わり合いながら取り組んでいくまちづくりとしてスタート。 市と市民の協働により、花と緑のまちづくりの推進組織として市内緑化団体やまちづくり関連団体に声かけし、「花と緑のまちづくり協議会」を発足させた。また、当初、協議会内に6つの検討会（大学通り緑地帯花壇づくり検討会、コミュニティガーデンづくり検討会、国立駅前カンザクラ育苗検討会、オープンガーデンづくり検討会、路地庭づくり検討会、民有地の緑調査検討会）を設置し、具体的事業を推進してきた。 平成29年度からくにたち緑のサポーター事業を本事業に統合した。						この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか） 平成25年度から市の主要事業としてスタートした。						
						活動実績及び事業計画 令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載） 大学通り花と緑検討会（緑地帯の花壇整備、維持管理）、国立駅前カンザクラ育苗検討会（接ぎ木体験、植樹等）、路地庭づくり検討会（北地域の私道の沿道緑化）、大学通り全体計画検討会の実施ほか						
						令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載） 事業を継続						
1 現状把握の部（PLAN）（DO）												
(1) 事務事業の目的												
この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか） 人と人がつながり、新たなコミュニティが生まれ、花と緑にあふれたまちになることで、地域力の向上、まちの魅力がアップし、市民の環境への関心や配慮が高まり、自然と共生する都市になることを目的としている。												
事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する） 全ての市民を対象として、老若男女、しょうがいの有無に関わらず、全ての人が関わりを持ち、国立市の緑のためにできることをできる範囲で行動してもらう。												
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載） 各種検討会による事業を通じて、成果を向上させていく。												
(2)各指標等の推移												
項目		名称		単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）（A）	令和元年度 （決算見込み）（B）	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）－（A）	
①	活動指標 （事務事業の活動量を表す指標）	花と緑のまちづくり協議会や検討会の開催	ア	回	35	35	35	35	35			
		各年度緑のサポーター登録者数	イ	人	34	19	17	20	20		3	
		具体的な作業回数	ウ	回	35	35	35	35	35		0	
②	対象指標 （対象の大きさを表す指標）	市民	ア	人	74303	74546	75466	75466	75932		0	
		国立市	イ		8.15	8.15	8.15	8.15	8.15		0	
③	成果指標 （事務事業の達成度を表す指標）	ボランティアや各種イベント延参加者数	ア	人	246	264	592	500	500		-92	
		緑被率	イ	%	26	26	26	26	26		0	
④	上位成果指標 （施策の達成度を表す指標）	緑が十分にあるまちであると思う市民の割合	ア	%	51.7	49.5	51.5	46.8	46.8		-4.7	
			イ								0	
(3)事務事業コストの推移												
項目		単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）（A）	令和元年度 （決算見込み）（B）	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）－（A）			
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2				
		延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400		0		
		正規職員人件費計（C）	千円	2,000	2,000	0	2,000	2,000	0	2,000		
		再任用職員従事人数	人									
		延べ業務時間	時間							0		
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		嘱託職員従事人数	人									
		延べ業務時間	時間							0		
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		人に係るコスト計（F）	千円	2,000	2,000	0	2,000	2,000	0	2,000		
		物に係るコスト	物件費	千円	3,646	2,593	3,998	1,928	3,063		-2,070	
			うち委託料	千円	1,136	1,136	1,142	206	1,000		-936	
			維持補修費	千円							0	
			物に係るコスト計（G）	千円	3,646	2,593	3,998	1,928	3,063	0	-2,070	
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0		
		補助費等	千円							0		
		繰出金	千円							0		
		その他	千円							0		
		移転支出的なコスト計（H）	千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他		千円							0			
	支出計（I）＝（F）＋（G）＋（H）	千円	5,646	4,593	3,998	3,928	5,063	0	-70			
収入内訳	国庫支出金	千円								0		
	都支出金	千円								0		
	分担金及び負担金	千円								0		
	使用料及び手数料	千円								0		
	繰入金	千円								0		
	その他	千円								0		
			千円							0		
	収入計（J）	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	収支差額（K）＝（J）－（I）	千円	-5,646	-4,593	-3,998	-3,928	-5,063	0	70			
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																																	
公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 緑の基本計画の実現のため、市が主体的に市民と関わりながら、一体となって、花と緑のまちづくりに取り組んでいく必要がある。																															
	② 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 平成25年度から取り組み始めたばかりであり、くにたち花と緑のまちづくり協議会により、大学通り緑地帯緑の管理方針や緑地帯の全体計画を策定中であるほか、7つの検討会を立ち上げ活動しており、成果向上の余地は十分にある。																															
有効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 平成25年度の主要事業であり、成果を出さずに廃止や休止は考えられない。																															
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ これまでに類似の取り組みがない。																															
効率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） さらなる歳入を確保できないか？ できる限り、予算をかけずに事業を充実させることを第一に考慮するが、今後の事業展開によっては、今までよりも予算を要することも考えられる。																															
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど） できる限り、予算をかけずに事業を充実させることを第一に考慮するが、今後の事業展開によっては、今までよりも予算を要することも考えられる。																															
公平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？																															
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？																																	
☒ 適切に実施している一部実施している ⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない																																	
全ての市民を対象として、老若男女、しょうがいの有無に関わらず、全ての人が関わりを持ち、国立市の緑のためにできることをできる範囲で行動してもらう。																																	
この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載） 協議会、検討会に参加している市民からは、更なる充実を求める声が多数であり、資金的な支援よりも行政職員が共に行動することに対する要望は強い。																																	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載） 緑の基本計画の実現のため、市が主体的に市民と関わりながら、一体となって、花と緑のまちづくりに取り組んでいく必要がある。																																	
3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）																																	
(1) 担当課評価者としての評価結果										(2) 全体総括（振り返り、反省点）																							
① 公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり										発展途上の事業であり、事業の基盤をより固めていかなければならない。 なお、大学通り緑地帯花壇づくりメンバーは増えてきており、中でも緑のサポーターの参加が多く、今後にも期待が持てる。今後も緑のサポーターの活躍の場を提供し、各種事業をさらに活性化させるよう検討していく。																							
(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）…具体的に記載 ☒ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 実施している事業展開は、緑の基本計画における施策展開を基にしているが、さらに新たな施策展開を実施していく必要がある。										(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td></td><td></td><td>コスト</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="4">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td>×</td></tr></table>				コスト	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×		低下			×
		コスト	維持	増加																													
成果	向上		○																														
	維持			×																													
	低下		×																														
	低下			×																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 市民の主体的な参加の充実を図る等、予算を抑えつつ高品質の施策展開を実施していくかを検討しなければならない。																																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？																																	